

新課程に向けて描く

「学校教育デザイン」

「育てたい人物像」を全学科で共有した上で、 評価・検証の仕組みまでを整える

大阪府立農芸高校

アウトライン

科目単位で育成を目指す資質・能力を設定



地域創生に貢献できる
ジェネラリストの育成を目指す

2018年度、文部科学省「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」（以下、SPH）の指定を受けた大阪府立農芸高校は、SPH委員会を立ち上げ、グランドデザインの策定に着手した。育てたい人物像を「チャレンジ精神豊かな地域創生ジェネラリスト」としたその思いを、喜多英一校長は次のように語る。

「本校は、生徒が地域の小学校で食育の出張授業を行ったり、地域の企業と協働で商品開発に取り組んだり、地域とのかかわりが深い学校です。地域の課題に取り

組むためには、専門的な知識や技術に加えて、幅広い視野も必要です。そこで、その2つの要素を合わせた『地域創生ジェネラリスト』の育成を目標に掲げました」

同委員会は、新学習指導要領が示す資質・能力の3つの柱を踏まえ、自校が育成を目指す資質・能力の枠組みを「スキル」「ビュー」「マインド」の3つと捉え、経済産業省が提唱する「社会人基礎力」

（*）を参考に、13の資質・能力を策定（図1）。それらの中から各教科・科目で育成を目指す資質・能力を各教科会で設定し、一覧表にした（図2）。同委員会の責任者を務めた鳥谷直宏先生は、各教科会の様子をこう振り返る。

「私が参加したどの教科会も、『この資質・能力はあの教科で育める。私たちの教科で育むべき資質・能力はこれだ』などと、他教科の視点も踏まえた意見が交わされていました。教科会での議論は、育てたい人物像の実現に向けて、担当教科が果たすべき役割を俯瞰的に捉える機会となりました」

目標に設定した資質・能力の
育成を目指す授業づくりが進む

各教科・科目が設定した育成を目指す資質・能力には、「主体性」が多く挙げられていた。

「私たちは、それを本校の特色と捉えました。本校では、専門分

* 職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力を定義したもの。「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の3つの能力と12の能力要素から構成される。

SCHOOL PROFILE

設立 1917 (大正6) 年
形態 全日制/ハイテク農芸科、食品加工科、資源動物科/共学
生徒数 1学年約 200 人



2021年度進路実績 (現役のみ)

国公立大は、帯広畜産大、宇都宮大、岐阜大、京都教育大、鳥取大、高知大、鳥取環境大に8人が合格。私立大は、東京農業大、京都産業大、龍谷大、近畿大などに延べ 34人が合格。短大・専門学校進学 69人。農業大学校進学 12人。就職 43人。

図1 「育てたい人物像」と「育成を目指す資質・能力」

育てたい人物像	育てたい3つの力	関連性のある資質・能力	育成を目指す資質・能力3つの柱
地域創生 チャレンジ精神豊かな チャレンジャー ジェネラリスト	高度な知識・ 専門技術 【スキル】	①高度な知識	知識・技能 何を理解しているか 何ができるか
		②専門技術	
		③課題発見力	
		④課題解決力 (行動力)	
		⑤課題解決力 (実行力)	
	環境及び グローバルな 視座 【ビュー】	⑥社会貢献度 (規範意識)	思考力・判断力・ 表現力等 理解していること、 できることをどう使うか
		⑦郷土愛 (使命感)	
		⑧国際意識 (多様性)	
		⑨創造力	
	チャレンジ 精神 【マインド】	⑩主体性	学びに向かう力 人間性 どのように社会・世界と かかわり、 よりよい人生を送るか
		⑪豊かな人間性	
		⑫キャリアプランニング	
		⑬チャレンジ精神	

※学校資料を基に編集部で作成。

図2 「2021年度 教育課程と関連性のある資質・能力の対応一覧」(抜粋)

関連性のある資質・能力		①高度な知識	②専門技術	③課題発見力
達成値 (教育課程で担保する力→各科目で実施)		学習した専門分野の新たな知識を理解している	学習した専門分野の知識を活用する技術が身につけている	学習した専門分野の課題が何かを理解している
共通教科	1年 国語総合	○		
	1年 現代社会	○		
	1年 数学 I			
	1年 生物基礎			
	1年 体育			
	1年 保健			
	1年 音楽 I			
	1年 コミュニケーション英語 I		○	
	2・3年 現代文 B	○		
	2年 日本史 A	○		

全教科・科目と特別活動で育成を目指す資質・能力を設定し、一覧表にした。

※学校資料を基に編集部で作成。上図の全体像は、ベネッセ教育総合研究所のウェブサイト (<https://berd.benesse.jp>) からダウンロードできます。「HOME→教育情報→高校向け」をご覧ください。

野の異なる複数の教師の下、生徒が少人数の班で取り組む『課題研究』を中核科目に位置づけていきます。同科目の活動をより深いものとするための鍵となる、生徒が自らテーマを設定し、自分で取り組む『主体性』を、教科学習では特に育成するという共通認識を、一連の検討を通じて教師間で図ることができました」(鳥谷先生)

各教科・科目の授業は、目標として設定した資質・能力の育成を意識したものへと変化している。育成を目指す資質・能力を「高度な知識」「創造力」「主体性」とした「現代文B」では、夏目漱石の『こころ』の単元で新たな活動を行った。まず、生徒が素材文の読解を段落ごとに分担し、教師が示したポイントを踏まえて各自で読

解。次に各段落の要約を生徒同士で説明し合うことで、素材文全体の読解につなげた。授業を行った井上佳奈先生は、こう語る。「生徒は『課題研究』などで大勢の人の前で自分の意見を発表します。国語でも、発表を通じて創造力や主体性を発揮できる場を設けようと、この活動を考えました。生徒は担当の段落を丁寧に読み込

図3 生徒に実施したアンケート項目（抜粋）

生徒は、以下のような項目について、4段階で自己評価。

- ・国語の授業を通して、得た知識を活用し、文章などを用いて、自分の考えや意見を表現する力が身についた。【創造力】
- ・英語の授業を通して、世界の中の日本を知り、他国との文化の違いを知ることによって、日本を今まで以上に知ることができた。【国際意識】
- ・理科の授業を通して、新たな課題に取り組んで、何かにチャレンジしようと思えるようになった。【チャレンジ精神】
- ・数学の授業を通して、説得力をもって主張し、議論できるようになった。【課題解決力】

※学校資料を基に編集部で作成。

ポर्टフォリオで生徒の変容を丁寧^①に把握し、指導に生かす

年度末には、各教科で育成を目指す資質・能力について、その到達度を生徒に4段階で自己評価させるアンケートを実施（図3）。目標値を2.8とし、経年変化を追っていくことで指導改善につな

げている。

実習や探究学習が授業の中心となる「総合実習」と「課題研究」では、ポर्टフォリオも活用した。「何を学び、何ができるようになったか」「その研究は、地域や社会にどう役立つか」「その学びを将来どう生かしていくか」の3項目について、生徒は各学期末に記述し、学習を振り返る。

ポर्टフォリオは、アンケートでは把握しきれない生徒の変容をつかむ役割を担う。例えば、1学期のポर्टフォリオで、「糖度の高いブドウを作りたい」と書いた生徒が、年度末には「消費者のニーズに合致した低価格高糖度の大阪ブドウを独自に開発し、府内の果樹農家に提供したい」と記述し、学習を通じて社会的な視点を身につけたことが見て取れた。「生徒は、振り返りを通じて、自分の研究の社会的意義を論理的に説明することができるようになります。そうした力は、学校推薦型選抜や総合型選抜でも評価されるものですから、丁寧に見取るよう心がけています」（鳥谷先生）

ブリークスルー

合意点を確認しながら推進

1歩ずつ丁寧に進め、取り組みの趣旨を浸透させる

18年度にSPH委員会を立ち上

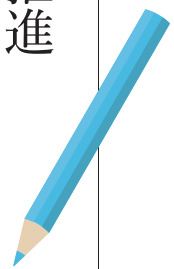
げてから3年余りで、グラントデザイン^②の策定からアンケート等を用いた評価・検証の仕組みまでを整えた同校だが、取り組みが軌道に乗るまでは、教師から戸惑いの声が度々上がった。そうした中でSPH委員会が意識したのは、委員会で素案を作成し、それを基に職員会議などの場で教師全員による議論を行うことで、合意点を確認しながら地歩を固めていくことだった。

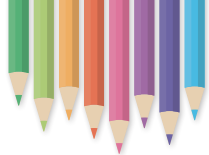
「取り組みが停滞していると感じても、強引に進めようとせず、目的や内容を丁寧に説明し、様々な声に耳を傾けました。そうすることで、大多数から納得を得た上で物

事を決めるようにしました。その過程で、本校が行うべき教育が浸透し、取り組みへの戸惑いが解消されていきました」（鳥谷先生）

さらに、各教科・科目で育成を目指す資質・能力を設定し、一覧表（P.21図2）にしたことで、科学習や特別活動などですべきことが明確になった。取り組みが自分中心となり、授業改善が進んでいったという。

取り組みの負荷を減らすことも重視した。SPH委員会を立ち上げた18年度に30回近く行っていた委員会の会合は、20年度には10回以下に抑えた。また、年度末に生徒を対象に実施するアンケートは、教科ごとでの実施形態を変更し、普通教科は、アンケート項目を精選して1枚の用紙にまとめ、回答が1回で済むようにした。





育てたい人物像に基づいて
教育課程のあり方を話し合う

教師間で育てたい人物像の共通認識を図ってから、物事を決めるスピードが一段と速くなった。

例えば、22年度入学生教育課程の編成に取り組む際、教務主任の井上先生は、「地域創生ジェネラリスト」の育成に向けて、専門科目の選択科目を精選し、学科共通の必修科目の授業時数を確保すべきではないかと考えた。選択科目で習得するような、より専門性の高い知識・技能は、生徒が自身の関心を基に研究テーマを設定し、探究を深める「課題研究」で育成できているからだ。

「専門知識や技能の習得とともに、専門以外の分野にも幅広く目を向けて学習することが、本校の目指す『地域創生ジェネラリスト』の育成に合致するのではないかと、各学科の先生方と話し合いました。育てたい人物像を共有できていたことで、選択科目の精選がスムーズに進みました」（井上先生）

アップグレード

3観点での評価方法の確立を図る

3観点での学習評価を試行、ICT活用の研修も実施

SPHの指定が20年度で終了した後も、教育の質を高める取り組みを精力的に継続している。

今、力を入れているのは、新学習指導要領が求める学習評価の方法を確立させることだ。現在の学習評価は、現行課程の4観点に基づいて行っているが、22年度から始まる3観点での評価の実施に向けて知見を蓄えようと、4観点での評価に加えて、3観点での評価を各教科・科目で試行している。

「大阪府は、『知識・技能』『思考・判断・表現』『主体的に学習に取り組む態度』の評価を同じ比率で総括して評価を出すとしており、その方法を試行中です。また、『主

体的に学習に取り組む態度』を適切に評価するためには、生徒主体で活動する場面をさらに増やす必要があると考えています。そうした授業のあり方も、各教科で検討しています」（井上先生）

「ICTを既に授業で活用している教師が講師となり、タブレット端末の基本操作や授業での効果的な活用方法に関する研修会を、適宜開催しています。ICT初心者の教師にとっては、ICTを活用した授業づくりの情報交換の場になっていきます。今後、教師間で連携し、教育の質の向上を図っていきます」（喜多校長）



校長
喜多英一
きた・ひでかず

教職歴37年。同校に赴任して2年目。



首席
烏谷直宏
からすだに・なおひろ

教職歴18年。同校に赴任して14年目。農業科。



首席、教務主任
井上佳奈
いのうえ・かな

教職歴12年。同校に赴任して3年目。国語科。

